

人づくり支援 人材確保 申請前確認リスト

	No	確認事項	チェック	事業団 チェック
申請確認	1	「中小企業基本法」に準拠した中小企業に該当する。 中小企業基本法に基づく定義 業種 製造業・建設業・運輸業 〇億円以下 〇〇人以下 卸売業 〇億円以下 〇〇人以下 小売業 〇,〇〇〇万円以下 〇〇人以下 サービス業 〇,〇〇〇万円以下 〇〇人以下	<div>記入例</div> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	台東区内に本店所在地(法人)、事業所(個人事業主)があり、かつ区内に営業の本拠を有する。 法人:登記簿謄本の本店登記地を有しかつ区内に営業の本拠を有する。 個人事業主:事業所が台東区にあり、かつ区内に営業の本拠を有する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	大企業が実質的に参画していない者である。 ・発行済株式の総数または出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していないこと ・発行済株式の総数または出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1未満であること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	納付すべき法人税(所得税)、事業税および住民税を完納して、かつ、 許認可を必要とする業種にあっては、その許認可を受けていること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	本助成金の申請は今年度(令和〇年〇月から令和〇年〇月)の 助成の対象となる経費について他の公的機関(都・国等)の助成金及び補助金の申請をしていない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	・この補助金の交付により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認められるときは、交付決定をされず、交付決定を取り消されても異議のないことを誓約する。 ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて産業振興事業団が本書を関係機関に提供することに同意する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	対象経費の支払を行っておらず、〇年〇月〇日までに、経費の支払を終了し、実績報告を事業団に提出できる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	就業規則が策定されていること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1～8にチェックがない場合は、本助成金を申請できません。

	No	書類名	要件	法人	個人事業主	チェック	事業団 チェック
申請用紙	9	交付申請書	要件	・代表取締役印が押印してある。 ・所在地は登記簿謄本の本店所在地と同様である。	・代表者の実印が押印してある。 ・区内事業所の住所を記載している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	事業計画書	要件	・記入漏れがない。 ・対象経費について、税抜で記入している。 ・対象経費は見積書の金額と合致している。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	申請前確認リスト(本紙)	要件	・全てのチェックを完了している。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付書類	12	見積書など資金計画の根拠となるもの	要件	・対象経費の金額が確認できる書類である。 例:見積書・パンフレット等 ・税抜き金額が記載されている。	・対象経費の金額が確認できる書類である。 例:見積書・パンフレット等 ・税抜き金額が記載されている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	13	法人:登記簿謄本 個人事業主:開業届等	要件	・3ヶ月以内に取得したもの。 ・本店所在地が台東区である。	・3ヶ月以内に取得したもの。 ・事業所所在地が台東区である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	14	法人: 直前期の法人税の納税証明書(その1) 又は 直前期の法人事業税の納税証明書 個人事業主: 直近の所得税の納税証明書(その1) または 個人事業税の納税証明書	要件	・直前期の法人税・法人事業税についての納税証明書である。 ・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。 ※所得税の申告期が未到来で、上記納税証明書が発行できない場合はそのことが把握できる書類(法人設立(設置)届出書ないし個人事業の開業・廃業等届出書の写し)を提出する。	・直前期の所得税・個人事業税についての納税証明書である。 ・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	15	就業規則の写し	要件	就業規則の写しをご提出ください。	法人:代表取締役印 個人事業者:代表者の実印	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

年 月 日
企業名 ○○○○株式会社

代表者名 代表取締役 台東 太郎

代表
取締役印

捨印を押印ください

代表
取締役印